

2012年3月12日

報道各位

担当：古山葉子、大林ミカ
公益財団法人 自然エネルギー財団

国際自然エネルギー・シンポジウム「REvision 2012」成功裏に終了

公益財団法人 自然エネルギー財団は、2012年3月9、10日の二日間、「REvision 2012- 日本の新しいエネルギービジョン」（於：東京国際交流館）を開催した。二日間で計800人が参加、Ustreamでの実況視聴は8万人以上に上った。

国際再生可能エネルギー機関事務局長のアドナン・アミン氏、アイスランド・エネルギー庁長官のグズニ・ヨハネソン氏、北欧ノードプール初代会長のオッドホーケン・ホールセター氏、日本からは環境副大臣の横光克彦氏、また、設立者・会長の孫正義、理事長・トーマス・コーベリエル、政策イノベーション部ディレクター・飯田哲也など、計30人あまりの内外の国際的な自然エネルギーの専門家らが一同に会した。

シンポジウムでは、自然エネルギーの普及が年々加速、投資も増加し続けており、欧州では、自然エネルギー主体のエネルギー供給が現実として語られ始めていること、途上国内での促進も急ピッチで進められているなどの現状が報告された。特に日本での自然エネルギー「神話」である“高コスト”や“不安定”という評価については、高価な化石燃料や原子力への依存を減らすことができることから、むしろ競争力を持った利益を生み出すエネルギーとして認識されていること、また欧州で膨大に導入されている風力発電の例をみても、すでにほぼ正確に発電量を予測する事が可能となっていることや、システムの技術として充分対応可能な状況である事などが紹介された。また、同じく間違っ認識されているドイツとフランスの電力融通についても、欧州間でドイツはむしろ輸出国であることが明言された。

一方で、日本にはまだ透明で健全な市場が登場していない事や、統一的でない規制がさまざまなバリアとなって自然エネルギーの市場参入を阻害していること、地域主体、市民参加のエネルギー政策が進められていないこと、また、電力偏重型エネルギー政策が熟政策を構築してこなかったことなどが指摘され、社会に対するポジティブな運動や、地域での投資、知の共有の重要性が唱えられた。また、アジアでの自然エネルギー開発を促進していくアジア・スーパー・グリッド構想なども披露され、グローバルな視点、地域の視点、双方からの自然エネルギー促進の必要性が訴えられた。

また、国際会議にて、自然エネルギー財団は、1. モンゴル国立再生可能エネルギー研究所との自然エネルギーポテンシャルについての共同研究プロジェクト、2. ドイツ在住 NPO デザータック財団との情報共有プロジェクトの二つについて、覚書を交わしたことを発表した。

財団では、このような海外の先進事例を日本で紹介、また、世界の専門家たちとの共同研究作業を進めていくことで、日本の自然エネルギー政策をより加速的に推進していくことを目的としている。

資料やUstreamでの会議の様子は、近日中に財団HP (www.jref.or.jp) にて公開される。

公益財団法人 自然エネルギー財団について

2011年9月に、孫 正義(ソフトバンクグループ代表)を設立者・会長として発足、理事長トーマス コーベリエル(元スウェーデン・エネルギー庁長官)を中心に、自然エネルギーを中心とした社会の構築を目指して活動しています。



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION